

# 復興のリーディングプロジェクト 復興道路、始動

未曾有の大災害からの復興を目指し、異例のスピードで事業化が進められました。

これまでの三陸沿岸道路の事業化から開通までの平均年数は約**18年**。

震災時点で開通している復興道路・復興支援道路の延長は約**160km**で総延長約**570km**のわずか**30%**でしたが、震災後**10年**で全線開通させることを目標に始動しました。



## 異例のスピードで キックオフ

2011.6

太平洋沿岸軸の緊急整備(復興道路)と横断軸の強化(復興支援道路)が決定

2011.7~8

復興道路・復興支援道路の具体的なルートが決定

2011.9

道路整備のための事業評価手続き(事業内容が適正か審査)

2011.11

事業化(道路整備に向けた用地買収・調査・測量・設計がスタート)

## スタートダッシュのための工夫

復興道路会議

事業の加速化を図るため関係者を一同に会し事業進捗への合意形成を図る会議を開催。

【復興道路会議構成員】  
 県知事、東日本大震災復興対策本部現地対策本部長(現 復興大臣政務官)、関係市町村長、地元経済界代表、報道関係代表、東日本高速道路(株)東北支社長、国土交通省東北地方整備局長



国土交通省 東北地方整備局資料

# 三陸地域の暮らしを支え、命を守る 6つの設計コンセプト

平時には三陸地域の暮らしを支え、災害時には命を守る機能を持った復興道路を実現するため、**6つの設計コンセプト**を設定し、整備を進めてきました。



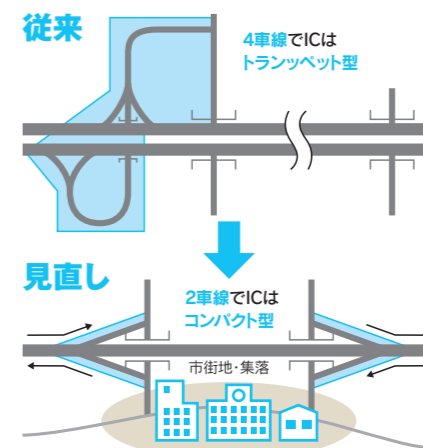
**1 強靱性の確保**

復興道路が通過するルートは津波で浸水した区域を回避するよう設定しました。



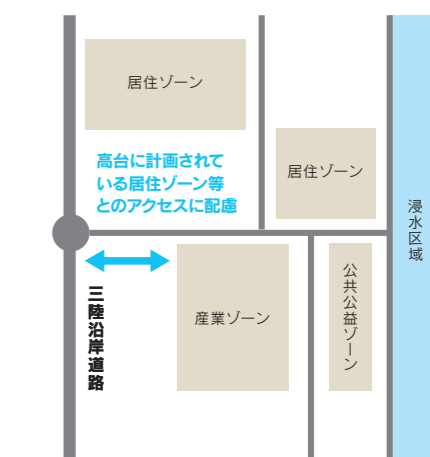
**2 低コストの実現**

必要最小限の車線数の確保とコンパクトな形状のインターチェンジ整備で、費用を縮減しました。



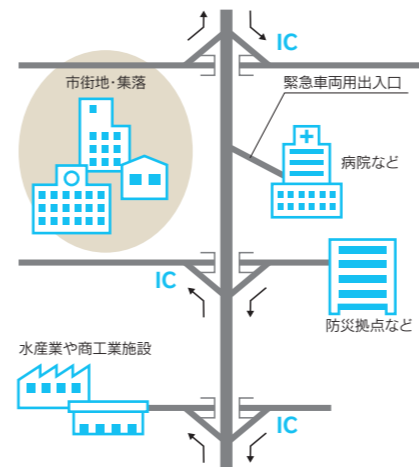
**3 復興まちづくりの支援**

新たなまちづくりと連動させ、市街地からのアクセスの良さや利便性を考慮したインターチェンジを整備しました。



**4 IC等の弾力的配置**

水産業・商工業施設、防災拠点施設や病院へアクセスしやすい位置にインターチェンジを整備しました。



**5 避難機能の強化**

災害時に復興道路が避難場所となるよう、避難階段を設置しました。



**6 ICTによる通行可能性把握**

ICT(情報通信技術)によって災害時に通行可能なルート情報を把握しています。

